

市町村への指導事項（案）

胃がん検診の現状と課題

1 検診受診率(令和元年度検診実施分)

- ・令和元年度の受診率は9.76%だった。平成30年度全国平均4.98%と比較すると、県平均は4.78ポイント高い。

2 精密検査受診状況(平成30年度検診実施分)

- ・平成30年度精密検査受診率は91.12%だった。平成30年度全国平均84.46%と比較すると県平均は6.66ポイント高く、28市町村で全国平均を上回ったものの、県の目標値95%を下回った市町村が26、国の目標値90%を下回った市町村が8あった。
- ・性別・年齢階級別にみると、69歳以下の男性の精密検査受診率が特に低く、90%を下回っている。
- ・要精密検査とされた者のうち受診の有無について未把握の者は389人で、前年度の145人から大幅に増加している。初回、非初回の別では、初回受診者の未把握率が高い傾向にある。
- ・40歳から74歳までの事業評価指標において、精検未把握率が許容値(10以下)よりも高い市町村が5カ所あった。

3 がん発見率等(平成30年度検診実施分)

- ・平成30年度がん発見率は0.20%だった。平成29年度全国平均0.19%と比較すると0.01ポイント高くなっている。
- ・精密検査該当率(要精検率)は6.00%だった。平成29年度全国平均7.44%と比較すると1.44ポイント低い。
- ・陽性反応適中度は3.33%だった。平成29年度全国平均2.56%と比較すると県平均は0.77ポイント高い。

4 精度管理(令和2年度検診実施分)

- ・市町村については、集団検診においてA評価が6、B評価が28、C評価が1、個別検診においてA評価が1、B評価が4となった。
- ・検診実施機関については、集団検診においては2検診実施機関ともにA評価であり、個別検診については、A評価が2、B評価が1となった。

(主な未充足項目)

【市町村用】

○集団検診

対象者の情報管理、受診者及び要精検者への説明、精密検査結果の把握及び精密検査未受診者の特定と受診勧奨、検診機関の質の担保

○個別検診

対象者の情報管理

【検診実施機関用】

○集団検診 なし

○個別検診

問診、胃内視鏡検査の精度管理

市町村への指導事項について

がん検診事業

(1)がん検診の受診率向上等

- 宮城県がん対策推進計画の目標である「がん検診受診率70%（職域検診及び人間ドック等を含む）」の達成に向けて、広報誌、ホームページ等あらゆる機会を利用して、引き続き啓発に努めること。
- がん検診の周知において、日程、場所等のみではなく、検診の意義やがんについての情報（がん罹患率等）もあわせて提供する等、対象者全員に個別にがん検診受診の必要性を伝えつつ受診票を送付するなど、受診率の向上に関する具体的な対策を講ずること。
- 検診受診率のさらなる向上をはかるため、未受診者への受診再勧奨の実施、過去数年間に受診歴のない者への個別勧奨の重点的な実施、勧奨はがきをそのまま受診票として使えるようにすることなど受診勧奨の強化に努めること。

(2)がん検診事業評価のためのチェックリスト項目の遵守等

- がん検診精度管理調査におけるチェックリスト（平成28年3月改定）に沿って、個々の検診機関と協力して現状を把握の上、遵守に努めること。

(3)各がん検診事業における留意事項

① 胃がん検診事業

- 69歳以下の男性の精検受診率が国の目標値90%にも達していないため、受診再勧奨等に努め、精検受診率の向上を図ること。
- 精密検査未把握数が昨年度から大幅に増加しており、精検受診率や精検結果の正確な分析を妨げているため、未把握率が許容値を満たしていない市町村においては、精検結果回収体制の整備を行うこと。
- 「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に定められた対象年齢（40歳以上）外の者にはがん検診を実施することは不利益が利益を上回ることを認識し、検診対象者の見直しを検討すること。

②子宮頸がん検診事業

（子宮がん部会で検討）

③肺がん検診事業

（肺がん部会で検討）

④乳がん検診事業

（乳がん部会で検討）

⑤大腸がん検診事業

（大腸がん部会で検討）